



平成 25 年 3 月 4 日

各 位

会 社 名 株式会社横河ブリッジホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 吉 田 明  
(コード番号 5911 東証第 1 部)  
問合せ先 専務取締役社長室長 名 取 暢  
(TEL 03-3453-4112)

## 横河ブリッジホールディングスグループ

### 「第 3 次中期経営計画」について

当社グループは、平成 25 年度を初年度とする第 3 次中期経営計画（平成 25 年度から平成 27 年度まで、以下「本計画」）を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

#### 1. 第 2 次中期経営計画について

当年度で終了いたします第 2 次中期経営計画（平成 22 年度から平成 24 年度まで、以下「現計画」）では、当初、リーマンショック後の経済混乱と民主党への政権交代の影響から、当社グループの主力事業であります「新設橋梁事業」および「システム建築事業」の事業環境が急激に悪化いたしますことが想定されましたので、「現計画」におきます業績目標につきましては、3 ヶ年の中で平成 21 年度の実績水準にまで回復させることといたしました。

実際に「新設橋梁事業」は、国内総発注量が 30 万トンを下回る水準まで落ち込みましたが、価格と技術が総合的に優れたものを落札者とする「総合評価落札方式」におきまして、当社グループは各発注者から高い信頼と評価を頂くことができ、シェアを大きく伸ばし受注量を確保することができました。さらに、「システム建築事業」におきましても、建設市場は建築着工ベースにおきまして未だにリーマンショック以前の水準までには回復していませんが、震災復興関連の需要に加え、販売代理店（ビルダー）の活性化などに努めましたので、受注面で回復基調に向かうことができ、その上、徹底した損益管理により、事業採算を大幅に改善することができました。

その結果、平成 22 年度実績および平成 23 年度実績につきましては、「現計画」の目標に至りませんでしたが、平成 24 年度実績では、売上高 880 億円（目標 850 億円）、営業利益 29 億円（目標 29 億円）、経常利益 29 億 9 千万円、当期純利益 16 億円を予想いたしており、「現計画」における業績目標を達成できる見通しとなりました。

## 2. 第3次中期経営計画について

### (1) 基本方針

#### ① 事業環境想定

「本計画」において想定されます事業環境のうち、橋梁事業の環境につきましては、政府が決定しました緊急経済対策に向けて平成24年度補正予算と平成25年度予算がまとめられ、具体的施策として「震災復興」、老朽化対策、大規模更新・修繕、長期保全・予防保全計画などの「インフラ再構築」および全国ミッシングリンクの整備などの「防災対策」が盛り込まれました。その結果、公共事業投資額は、平成25年度予算では4年ぶりに増加に転じ、実質来年度に執行されます平成24年度補正予算との合計は、10兆円を上回る高い水準に達する見通しであります。さらに、中央自動車道での笹子トンネル事故を契機として、社会インフラの老朽化問題への関心が急激に高まるとともに、その対策としての確実な予算執行が望まれておりますので、当社グループが関係いたします「新設橋梁事業」と「保全事業」などの需要も増えるものと思われまます。しかしながら、一方で、発注者側に設計ストックが少ない状況の中で、予算執行までには一定の期間を必要とする事業も多いと考えられますため、具体的な工事の発注時期も含めその経済対策の効果につきましては不透明な状況にあります。

また、民間設備投資につきましては、建築着工ベースでは、ここ数年緩やかな増加傾向が続き、平成25年度におきましても、震災復興関連と消費税増税前の駆け込み需要により、投資は上向くものと思われまますが、平成26年度以降につきましては、政府の経済対策の結果如何で大きく変動するうえ、消費税増税前の駆け込み需要の反動も想定されますので、投資は減少に向かう可能性があると思われまます。

#### ② 事業戦略

上述した事業環境のもと、当社グループは企業理念であります「社会公共への奉仕と健全経営」に基づき、橋梁業界におけるリーディングカンパニーとして、将来に亘り我が国の社会インフラの維持・発展に貢献してまいる所存であります。そのためには、本計画におきまして、肥大化したグループを筋肉質で強固な企業基盤を有するグループに再構築していくとともに、新たに「新規事業開発室」を設置し、当社グループが保有する要素技術などの経営資源を有効に活用して、事業環境の不透明性を補完する事業を創出し、事業領域の拡大を目指してまいます。

具体的には、当社グループは、「本計画」において以下の4項目を事業戦略として取り組んでまいます。

##### 1. 社会インフラ整備への貢献

- ⇒ 震災復興の早期実現・地震対策（耐震・免震など）
- ⇒ 都市内高速道路における橋梁を中心とする大規模修繕・大規模更新および東海道新幹線における橋梁の大規模改修
- ⇒ 長寿命化修繕計画・予防保全対策の推進
- ⇒ ミッシングリンクの解消

2. エンジニアリング関連事業の強化
  - ⇒ 地震・津波対策としての海洋構造物・港湾構造物分野
  - ⇒ 環境エネルギー・水処理技術分野
3. 筋肉質で強固な企業基盤に向けた整備
  - ⇒ 保有資産（不動産・機材など）の整理・有効活用の促進
  - ⇒ グループ橋梁工場の生産体制の再構築
4. 新規事業開発へ着手
  - ⇒ グループで保有している要素技術、技術者、営業力の積極的活用

### ③ 業績目標

平成 25 年度の業績目標    売上高 900 億円    営業利益 30 億円～35 億円

平成 26 年度以降につきましては、今後事業環境が大きく変動する可能性が高く、現時点で各年度の具体的な業績目標を明確にいたしますことは困難であるため、各年度の損益予算目標が確定した時点で、改めて公表させていただきます。

## (2) 株主価値向上施策

### ① 株主配当に関する基本方針

・当社の株主配当に関する基本方針は、「本計画」においても従来と変わることなく、株主に対する利益配分を最重要施策の 1 つとして認識し、業績・配当性向などを総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続してまいります。

### ② 自己株式取得

・自己株式の取得につきましても、経営環境の変化に柔軟に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、引き続き適時実施してまいります。

### ③ 株主優待制度

・現在実施いたしております「株主優待制度」を通して今後とも多くの株主の皆様へ当社へのご理解とご支援をいただき、中長期的に当社株式を保有していただくことを目的として継続いたします。

### ④ I R の充実

・当社グループへのご理解を深めていただくためにも、I R 活動の一層の充実に努めてまいります。

## 3. その他

### 説明会の開催

「第 3 次中期経営計画」の説明会につきましては、本年 5 月下旬に予定しております平成 25 年 3 月期決算説明会に合わせて行う予定であります。

以 上